



大メコン河流域の激変と 「持続可能な開発」の実証

週刊「エネルギーと環境」 Fumio Shimizu
発行人兼編集長 清水文雄

「ジャーナリストは報道する際に正確な科学的知識をもっと身につけて記事を書くべきだ」。「いや、むしろ科学者側の方が一般市民に対して、理解してもらおうという努力があまりにもなさすぎる」。こうした白熱した議論が、昨年12月ラオスの首都・ビエンチャンで開催されたシンポジウムで、インドシナ半島を縦断するメコン河流域開発の是非をめぐる展開された。

▽歴史上類を見ないダム・水力発電開発が進行中

アジア最大の国際河川・メコン河は、はるかチベット高原を源流として中国雲南省を上流に、ビルマ、ラオス、タイ、カンボジア、ベトナムを中・下流域として南シナ海へ注ぐ、総延長約4800kmの「母なる河」と呼ばれる世界第8位の大河である。

下図を見ても分かる通り、本流はインドシナ半島の東側半分を北から南に蛇行しているが、ベトナム寄りを通る支流等を含めると、この地域の豊かな森林や農漁業を成立させている不可欠な環境的要素ということが容易に想像できる。流域の集水域が約79.5万km²に及び、約7000万人（地域全体では約2.4億人）の人々がこの豊かな水の恩恵を受け、かつ絶滅危惧種のアジア象などを頂点とした生物多様性の宝庫でもある。

この流域に世界銀行や欧州銀行、さらには日本のODAやアジア開発銀行等が支援するダム・水力発電開発事業が約15年前から進められており、現

在その最盛期にある。各国の開発計画によると、すでに完成したものや着工中のものも含め、おそらく総発電規模が5カ国全体でゆうに2000~3000万kW以上になるであろう。日本で言えば、中部電力の現在の発電能力をすべて水力で賄う規模に匹敵する。しかも、その多くはタイやベトナムへの輸出用である。

▽「持続可能な開発・経済」か検証すべき時期に

一つの河川系に、これだけ大規模のダムや水力発電が開発された場合どうなるか。実は、国際的にもその影響度合いや環境的変化が科学的に明らかになっているものは少ない。しかも、国際河川であるが故に5カ国の利害得失が複雑に絡み合い、致命的な社会・環境面への打撃はできるだけ表に出そうとしない為政者の心理が働く。

なかでも、中国はメコン河上流の雲南省で1000万kW以上の水力発電を開発・計画中といわれ、ラオスやベトナムの中下流域での水位の異常上昇による人的被害や漁業資源の著しい減少、湖沼やため池でのアオコの発生など、顕在化している事象との因果関係を疑われているが、確証はない。このため、日本の国立環境研究所の科学者らが中心となり、開発による生態系を含む環境影響の国際モニタリング（MRC＝メコン河委員会）を3年以上実施しているが、開発計画の見直し等まで勧告する機能や役割ではなく、冒頭の各国ジャーナリストとの「協働作業」に向かったわけである。

大胆な将来予測をするならば、広大かつ肥沃な農業地帯と貴重な森林地域があるメコン河デルタ地帯は、集中した水力・ダム開発によってとり返しのつかない環境に一変するであろう。日本の多くのダム開発が、地域の自然環境を激変させ豊かだった生態系を破壊したことから類推すれば容易に想像がつく。

最近では、政府の施策や企業の行動においても「持続可能な開発・経済・運営」などという言葉がやたら目につく。1992年のリオ・サミットで合意されたこの崇高な人類の共通認識を単なるお題目としてではなく、メコン河開発のような個別の計画にも厳然と適用され、それを実証する責任が我々の世代にあるのではないだろうか。

